

新型コロナウイルスで苦しむすべての市民に支援を

市は、実施済みの事業用上下水道料金の免除や、道と協議した休業要請に対する支援金支給、タワシーを活用したテイクアウトの配達などの他に、プレミアム付商品券の発行、ウェブ物産展の立ち上げ、市立病院の治療体制強化のための財政支援などを新たにしています。

しかし、他の自治体でやっている市民全員や子育て世代全部を対象とした給付金などは一切やらないなど、市民生活への支援は手薄と言わざるをえません。

村上千早しげ議員が20日の議員協議会で質問したなかで、支援策の拡大を求めた部分を紹介します。しかし、その答弁はまともに答えられないものが多いなど、誠実なものとはいえないものでした。



村上議員は大楽毛にお住まいの方から送られた「手作りマスク」姿で登壇しました。他党の議員から「やっぱり手作りは違うわ」と声もかけられました。本当にありがとうございます。

問 マスクと消毒液を市民が確実に購入できるような「マスク購入券」のような仕組みを構築するべきではないか。

答 これまでもマスクの情報などについては知らせてきた。ソーシャルディスタンスの確保などで、感染防止を進めたい。

問 懸命に介護サービスの提供の努力を、ぎりぎりのところで続けている介護職員に対して特別手当を創設するべきではないか。

答 国は感染が発生した施設が特別手当を支給した場合に支援することになった。介護事業者から、どういう状況になっているか、しっかり情報を把握していきたい。

問 介護事業者の多くが、利用者の利用自粛によって大幅な減収に直面している。介規事業所に対して、新たな助成金を創設するべきではないか。

答 持続化給付金、貸付制度などを活用してほしい。全体を見れば介護分野の減収はわずかだ。

問 事業者の家賃補助について、国の支援と合わせ、市の上乗せ、あるいは国の助成の対象とならなかった事業者への市の独自の支援をつくるべきではないか。

答 固定費の負担は重いことから、市としては家賃補助ではなく上下水道料金を2か月分、免除することにした。

問 事業者向けの持続化給付金が、オンラインでの申請を基本としていることから、申請するにあたって困難を抱えている事業者も少なくない。市が支援する仕組みをつくらないか。

答 専門家と連携して市としても支援する仕組みをつくる。

問 学校が再開されると、子どもたちの机の間隔は40センチしか離すことができない。空き教室、近隣の公共施設なども使って、少なくとも1m程度の間隔を確保できるように1クラスの子ども定員をへ



問 今年度中の学校給食費の全額免除か、せめて一学期分の給食費については免除できないか。

答 5月分の給食費は徴収しない。長期休暇を短縮し、登校日に給食を提供するなどして負担軽減を図る。

問 新型コロナウイルスで失業、内定取り消しとなった人を市の臨時職員として、15名雇用することはできないか。

答 アルバイトの減った学生と内定を取り消された人を15名9月まで臨時職員として雇用することにした。

問 全学生を対象とした支援金の支給を検討できないか。また、国の学生に対する支援の対象とならない9割の学生に、一律5万円を給付できないか。

答 国が困窮学生への支援を決めたので国の対応をみたい。

問 公立大学の授業料について、2か月分相当額を減額できないか。

答 授業料の納付猶予、10万円の貸付などで対応したい。

問 業務用の上下水道料金の二か月免除とあわせ、家事用の上下水道料金についても、免除あるいは減額すべきではないか。

答 事業者に対して、事業継続、雇用継続のため、事業用の上下水道料について免除した。(※実質的には家事用は免除しないという答弁です。)

問 国保の傷病手当の対象に、労働者だけでなく、自営業者、農民なども加えることはできないか。

答 国の補助は労働者だけ。国のスキームにしたがい、労働者だけとした。



村上かずしげ

5.31
通信